



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	25,711	△0.6	1,198	△10.5	1,236	△9.8	840	△6.3
2019年2月期第3四半期	25,869	3.8	1,339	16.2	1,371	7.7	897	11.2

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 738百万円 (△2.6%) 2019年2月期第3四半期 758百万円 (△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	102.87	—
2019年2月期第3四半期	109.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	28,264	12,260	42.3	1,461.50
2019年2月期	26,928	11,984	43.3	1,425.81

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 11,943百万円 2019年2月期 11,652百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	27.50	—	28.50	56.00
2020年2月期	—	28.00	—		
2020年2月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	6.6	1,780	8.2	1,850	9.8	1,270	9.8	155.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	8,173,320株	2019年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,028株	2019年2月期	983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	8,172,301株	2019年2月期3Q	8,172,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得の伸びの弱さや企業の減益に加え、輸出も弱含んで推移いたしました。また、台風等の自然災害、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や中国経済の動向など、先行きも不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する分野におきましては、世界的なITサイクルの調整局面が続いたことでIT・工業材関連において電子部品の出荷量減少がみられました。食品関連では、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでのフードロス問題、環境対応、働き方改革問題がクローズアップされ、社会的ニーズの変化への対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は25,711百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,198百万円（同10.5%減）、経常利益は1,236百万円（同9.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は840百万円（同6.3%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストアの諸問題による成長鈍化や天候不順、台風や豪雨等による災害の影響により、受注が不安定に推移しました。一方で、プラスチックの減量化が可能なNブランドの提案による新規案件の獲得や、乳製品、冷凍食品、総菜関係は堅調に推移した結果、売上高は17,430百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益は2,022百万円（同2.8%減）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン市況の悪化に加え、電子部品関係の在庫調整が長引き業界全体の生産が落ち込む中で、当社グループの受注も減少しました。新規案件の試作売上は増加しておりますが、モバイル・半導体関連の受注減を補うことはできず、売上高は3,294百万円（前年同期比13.3%減）、売上総利益は784百万円（同18.1%減）となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連で新規受注が増加しましたが、貼付剤関連でジェネリック品に需要が集中したほか、薬価改定や競争激化による販売単価下落の影響が続いた結果、売上高は1,030百万円（前年同期比4.8%増）、売上総利益は203百万円（同8.7%減）となりました。

(建材関連)

家具関連は伸び悩みましたが、リフォームなど建具用の受注が安定したほか、新規設備の塗工機を使った機能性建材の新規案件が寄与し、売上高は1,074百万円（前年同期比82.6%増）、売上総利益は131百万円（同41.9%増）となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は2,411百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、新規取引先を中心に比較的利益率の良い当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は721百万円（同16.1%増）となりました。

(その他)

顧客である食品メーカーに提案していた包装機が採用されたほか、機械部品販売、テスト代等の販売が増加したことにより、売上高は470百万円（前年同期比61.7%増）、売上総利益は111百万円（同17.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加し、28,264百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が434百万円減少したものの、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が1,021百万円、電子記録債権が283百万円それぞれ増加したことや、たな卸資産が416百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加し、15,117百万円となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産が147百万円増加したものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が149百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、13,146百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、16,003百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が106百万円、未払法人税等が172百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が640百万円、電子記録債務が100百万円、賞与引当金が173百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し、12,936百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が334百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、3,067百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、12,260百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が378百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月12日に公表いたしました2020年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,479	2,597,408
受取手形及び売掛金	6,937,992	7,959,662
電子記録債権	987,126	1,270,644
商品及び製品	1,753,572	1,905,965
仕掛品	317,461	497,976
原材料及び貯蔵品	602,738	686,497
その他	153,286	204,072
貸倒引当金	△4,469	△4,376
流動資産合計	13,779,188	15,117,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,302,762	5,524,375
機械装置及び運搬具(純額)	1,961,257	2,118,067
土地	2,928,210	2,928,210
その他(純額)	1,228,278	700,560
有形固定資産合計	11,420,508	11,271,213
無形固定資産		
投資その他の資産	345,611	344,150
その他	1,410,495	1,558,404
貸倒引当金	△27,095	△27,095
投資その他の資産合計	1,383,399	1,531,309
固定資産合計	13,149,520	13,146,672
資産合計	26,928,708	28,264,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,117	3,463,051
電子記録債務	3,717,250	3,817,754
短期借入金	3,678,236	3,571,864
1年内返済予定の長期借入金	764,011	811,012
未払法人税等	319,121	147,120
賞与引当金	201,424	374,594
その他	703,993	750,650
流動負債合計	12,206,155	12,936,047
固定負債		
長期借入金	2,349,411	2,379,182
退職給付に係る負債	149,274	113,982
その他	239,740	574,329
固定負債合計	2,738,426	3,067,494
負債合計	14,944,581	16,003,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,878,553	9,257,501
自己株式	△970	△1,039
株主資本合計	11,093,460	11,472,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,131	194,033
繰延ヘッジ損益	2,275	△5,136
為替換算調整勘定	332,968	236,037
退職給付に係る調整累計額	58,390	46,559
その他の包括利益累計額合計	558,765	471,493
非支配株主持分	331,901	317,149
純資産合計	11,984,126	12,260,981
負債純資産合計	26,928,708	28,264,523

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
売上高	25,869,106	25,711,602
売上原価	21,799,783	21,737,217
売上総利益	4,069,323	3,974,385
販売費及び一般管理費	2,729,598	2,775,825
営業利益	1,339,724	1,198,560
営業外収益		
受取利息	1,411	1,403
受取配当金	7,883	9,861
持分法による投資利益	5,747	4,795
受取地代家賃	23,599	20,713
その他	94,591	117,732
営業外収益合計	133,232	154,506
営業外費用		
支払利息	48,425	57,921
為替差損	33,674	38,786
その他	19,740	20,056
営業外費用合計	101,840	116,764
経常利益	1,371,116	1,236,302
特別利益		
固定資産売却益	2,973	—
特別利益合計	2,973	—
特別損失		
固定資産売却損	3,214	—
固定資産除却損	2,680	1,297
減損損失	2,183	—
投資有価証券評価損	—	24,874
特別損失合計	8,077	26,172
税金等調整前四半期純利益	1,366,011	1,210,130
法人税等	469,917	366,029
四半期純利益	896,093	844,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,583	3,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,677	840,683

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
四半期純利益	896,093	844,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,421	29,151
繰延ヘッジ損益	△2,693	△7,412
為替換算調整勘定	△79,008	△115,099
退職給付に係る調整額	△5,592	△11,830
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△249
その他の包括利益合計	△137,647	△105,440
四半期包括利益	758,445	738,660
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,014	753,412
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,569	△14,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、自動車産業のグローバルなサプライチェーンへの対応と、事業戦略の一つである海外売上比率の向上を図るため、ベトナム社会主義共和国に子会社を設立することを決定したものであります。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED (予定)
② 所在地	ベトナム社会主義共和国 フェ省 トアティエン チャンマイ工業団地
③ 代表者の氏名	河田 淳 (当社 代表取締役社長) 奥出 誓一 (当社 部長)
④ 事業内容	工業材関連 (自動車関連)、生活資材関連製品の製造・販売
⑤ 資本金	4,000,000米ドル (予定)
⑥ 設立年月日	2020年3月 (予定)
⑦ 出資者及び出資比率	当社100% (予定)